

連結貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日 現在)

会計区分

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,705,615	固定負債	8,810,615
有形固定資産	24,417,060	地方債等	6,171,702
事業用資産	9,006,156	長期未払金	395
土地	3,643,795	退職手当引当金	1,224,178
立木竹	329	損失補償等引当金	6,962
建物	11,395,662	その他	1,407,377
建物減価償却累計額	△ 6,861,484	流動負債	982,209
工作物	1,540,978	1年内償還予定地方債等	594,017
工作物減価償却累計額	△ 828,886	未払金	163,188
船舶	10,405	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 4,680	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	119,818
航空機	-	預り金	102,284
航空機減価償却累計額	-	その他	2,903
その他	1,819,803	負債合計	9,792,824
その他減価償却累計額	△ 1,709,768	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	29,176,941
インフラ資産	14,697,103	余剰分(不足分)	△ 8,092,700
土地	715,428	他団体出資分	-
建物	267,214		
建物減価償却累計額	△ 146,737		
工作物	32,751,341		
工作物減価償却累計額	△ 18,924,623		
その他	3,300		
その他減価償却累計額	△ 221		
建設仮勘定	31,402		
物品	2,153,067		
物品減価償却累計額	△ 1,439,266		
無形固定資産	256,090		
ソフトウェア	18,319		
その他	237,771		
投資その他の資産	1,032,465		
投資及び出資金	43,006		
有価証券	16,476		
出資金	26,529		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	74,720		
長期貸付金	5,138		
基金	922,970		
減債基金	-		
その他	922,970		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,369		
流動資産	5,171,450		
現金預金	1,451,068		
未収金	230,595		
短期貸付金	-		
基金	3,471,326		
財政調整基金	3,402,083		
減債基金	69,244		
棚卸資産	4,296		
その他	14,728		
徴収不能引当金	△ 564		
繰延資産	-		
資産合計	30,877,065	純資産合計	21,084,241
		負債及び純資産合計	30,877,065

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	11,481,270
業務費用	4,791,032
人件費	1,765,301
職員給与費	1,341,894
賞与等引当金繰入額	118,782
退職手当引当金繰入額	8,987
その他	295,637
物件費等	2,831,596
物件費	1,550,906
維持補修費	151,945
減価償却費	1,128,221
その他	524
その他の業務費用	194,136
支払利息	30,500
徴収不能引当金繰入額	11,303
その他	152,333
移転費用	6,690,238
補助金等	3,922,994
社会保障給付	2,622,527
他会計への繰出金	140,553
その他	4,165
経常収益	975,507
使用料及び手数料	386,211
その他	589,296
純経常行政コスト	10,505,763
臨時損失	38,444
災害復旧事業費	-
資産除売却損	37,960
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	484
臨時利益	11,681
資産売却益	1,049
その他	10,632
純行政コスト	10,532,527

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,911,763	28,722,414	△ 7,810,651	-
純行政コスト(△)	△ 10,532,527		△ 10,532,527	-
財源	10,640,322		10,640,322	-
税金等	6,740,612		6,740,612	-
国県等補助金	3,899,711		3,899,711	-
本年度差額	107,796		107,796	-
固定資産等の変動(内部変動)		414,778	△ 414,778	
有形固定資産等の増加		1,339,020	△ 1,339,020	
有形固定資産等の減少		△ 1,477,289	1,477,289	
貸付金・基金等の増加		624,888	△ 624,888	
貸付金・基金等の減少		△ 71,842	71,842	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	269	269	-	-
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	14,347	45,001	△ 30,654	-
その他	50,066	△ 5,522	55,588	-
本年度純資産変動額	172,478	454,527	△ 282,050	-
本年度末純資産残高	21,084,241	29,176,941	△ 8,092,700	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,362,719
業務費用支出	3,672,552
人件費支出	1,766,962
物件費等支出	1,692,389
支払利息支出	30,500
その他の支出	182,701
移転費用支出	6,690,167
補助金等支出	3,922,994
社会保障給付支出	2,622,527
他会計への繰出支出	140,553
その他の支出	4,094
業務収入	11,350,625
税込等収入	6,674,008
国県等補助金収入	3,701,114
使用料及び手数料収入	383,447
その他の収入	592,056
臨時支出	280
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	280
臨時収入	45,254
業務活動収支	1,032,880
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,593,512
公共施設等整備費支出	1,008,510
基金積立金支出	584,077
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	925
その他の支出	-
投資活動収入	326,005
国県等補助金収入	276,267
基金取崩収入	26,552
貸付金元金回収収入	419
資産売却収入	1,049
その他の収入	21,719
投資活動収支	△ 1,267,506
【財務活動収支】	
財務活動支出	614,084
地方債償還支出	612,773
その他の支出	1,310
財務活動収入	610,635
地方債発行収入	610,635
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,448
本年度資金収支額	△ 238,075
前年度末資金残高	1,587,012
比例連結割合変更に伴う差額	2,368
本年度末資金残高	1,351,306

前年度末歳計外現金残高	98,224
本年度歳計外現金増減額	1,538
本年度末歳計外現金残高	99,762
本年度末現金預金残高	1,451,068

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結財務書類にかかる注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（法適用の公営企業会計、地方三公社）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当引当金については、期末自己都合要支給額により算定しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、資産の価値を高め又は耐久性を増すことと認められる場合は資本的支出とし、それ以外の通常の維持管理や損壊した場合の現状復旧にかかった費用は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
渡良瀬遊水池アクリ メーション振興財団	—	6,962 千円	—	6,962 千円
計	—	6,962 千円	—	6,962 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

連結財務書類の連結対象範囲は次のとおりです。

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結 割合	
国民健康保険事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—	
介護保険事業特別会計				
後期高齢者医療事業特別会計				
館林衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.83%	
館林地区消防組合			13.14%	
邑楽館林医療企業団			6.12%	
群馬県市町村会館管理組合			2.86%	
群馬県 総合事務組合			災害弔慰	3.12%
			非常勤	2.50%
			学校医	4.00%
群馬県後期高齢者医療広域連合				0.84%
群馬東部水道企業団				4.03%
板倉町土地開発公社			地方三公社	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

②地方三公社は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。